

東証1部 (4733)

勘定奉行の



# 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

2018年3月期 決算

2019年3月期 事業計画・戦略 説明会

2018年4月26日

# 2018年3月期 決算の概要

# 2018年3月期 決算の概況

売上高

前年同期比1.0%増

ソリューション売上は、2017年3月期末で奉行21 Ver.5のサポートが終了したため、バージョンアップ需要の減少に伴い減収となったが、サービス売上は、奉行保守契約料が伸長したことにより、売上高合計では1.0%の増収となった。

売上総利益

前年同期比 0.5%増

- ◆人件費が194百万円増加  
(うち派遣人件費の増加108百万円)

営業利益

前年同期比 2.2%減

- ◆販管人件費が135百万円、研究開発費が109百万円、その他経費の増加が158百万円等により、販売費及び一般管理費が315百万円増加

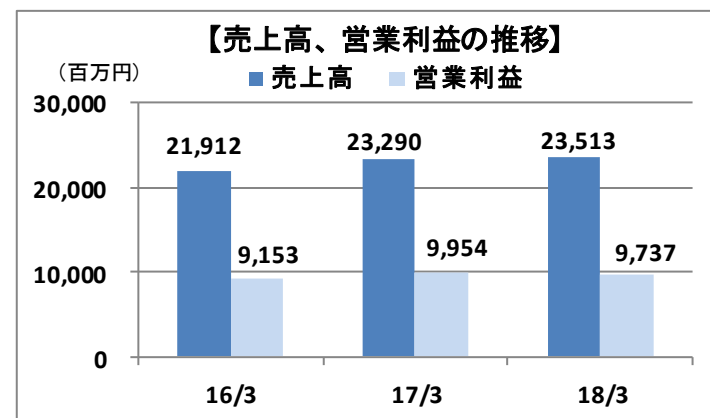
経常利益

前年同期比 1.8%増

- ◆受取配当金が822百万円、投資事業組合運用益が523百万円発生

当期利益

前年同期比 6.6%増



# 2018年3月期 決算の概要

(百万円)	17/3期		18/3期	18/3期		
		構成比 (%)	予想		構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	23,290	100.0	24,000	23,513	100.0	1.0
売上総利益	19,746	84.8	20,330	19,844	84.4	0.5
販売管理費	9,792	42.0	10,250	10,107	43.0	3.2
営業利益	9,954	42.7	10,080	9,737	41.4	△2.2
営業外損益	1,041	4.5	1,000	1,461	6.2	40.3
経常利益	10,995	47.2	11,080	11,198	47.6	1.8
当期利益	7,669	32.9	7,656	8,172	34.8	6.6

(百万円)	17/3期		18/3期	18/3期		
		構成比(%)	予想		構成比(%)	前期比(%)
ソリューション	7,018	30.1	7,110	6,580	28.0	△6.2
関連製品	3,241	13.9	3,300	3,188	13.6	△1.6
サービス	13,031	56.0	13,590	13,745	58.4	5.5
合計	23,290	100.0	24,000	23,513	100.0	1.0

## ソリューション

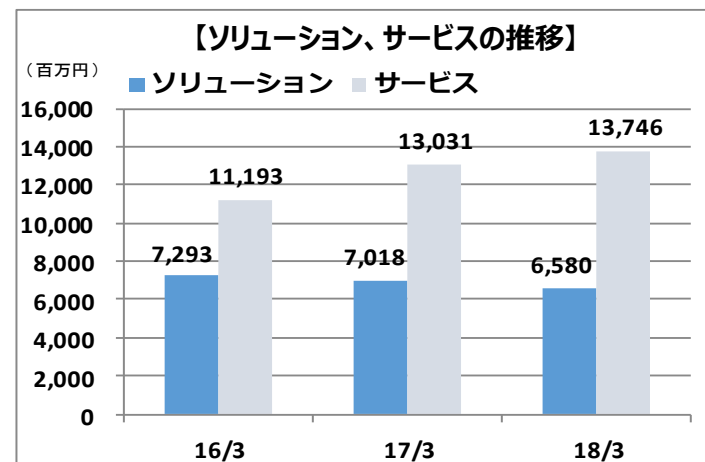
- ◆ 上期は前年同期比11.2%の減収、下期は同2.1%の減収。Standalone製品のバージョンアップの減少が減収の主な要因

## 関連製品

- ◆ 前年同期比で横這い

## サービス

- ◆ 奉行保守契約料等が863百万円増加※
  - ◆ インストラクター指導料収入が79百万円減少
- ※ 業務サービス利用料の増加を含む



# ソリューション別出荷数量（本数ベース、バージョンアップ含む）

(単位：本)	17/3期		18/3期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
奉 行 V E R P	1,118	4.2	1,378	7.6	23.3
新 E R P	349	1.3	210	1.2	△39.8
NETWORK Edition	4,455	16.7	4,439	24.3	△0.4
S t a n d a l o n e	19,908	74.6	11,498	63.1	△42.2
J シ ス テ ム	846	3.2	688	3.8	△18.7
合 計	26,676	100.0	18,213	100.0	△31.7

## 前年との比較

	新規本数	バージョンアップ本数
奉 行 V E R P	18.6%増加	28.7%増加
新 E R P	26.4%減少	42.2%減少
NETWORK Edition	4.9%減少	0.9%増加
S t a n d a l o n e	30.2%減少	45.3%減少
J シ ス テ ム	6.0%減少	59.5%減少

## ◆都銀向けOEM製品

- 2018年1月末稼働本数：22,613本
- 2017年1月末稼働本数：25,143本

## ◆地銀向けOFFICEBANK

- 当期出荷本数：741本（前年同期：1,109本）



提携先	商品名	提供時期
U F J 銀行	U-LINE Xtra	1998年5月
東京三菱銀行	せるふバンク	2000年5月
三井住友銀行	パソコンバンク・ナビ・ジュニア	2000年9月
みずほ銀行	みずほ2000	2000年9月

«EBソリューション»

Electronic Bankingの略。企業や家庭のコンピュータと金融機関とを通信回線で結び、オフィス・自宅にいながらにして金融機関のサービスを利用すること。

# 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)	17/3期		18/3期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	23,290	100.0	23,513	100.0	1.0
販売及び管理費	9,792	42.0	10,107	43.0	3.2
販管人件費	3,005	12.9	3,140	13.4	4.5
研究開発費	2,344	10.1	2,453	10.4	4.7
広告宣伝費	810	3.5	737	3.1	△9.0
地代家賃	484	2.1	472	2.0	△2.5
減価償却費	222	1.0	219	0.9	△1.4
その他経費	2,927	12.6	3,086	13.1	5.4

注) 伸率は前年同期比増減率

## ◆「その他経費」の主な増加項目

- ▶ 賃借料60百万円増・・・当社の社内業務システムのシステム利用料、保守料が増加
- ▶ 支払手数料52百万円増、旅費交通費39百万円増、展示会費32百万円増



# 貸借対照表－資産の部

		17/3	18/3	増減
				(百万円)
流動資産	現金預金	81,310	87,123	5,813
	受取手形	1,356	1,599	243
	売掛金	6,155	6,580	425
	たな卸資産	198	187	△11
	その他	551	504	△47
	貸倒引当金	△10	△13	△3
固定資産	有形固定資産	477	537	60
	無形固定資産	418	454	36
	投資その他の資産	27,475	26,949	△526
資産合計		117,930	123,920	5,990

# 貸借対照表－負債・資本の部

		17/3	18/3	
			増減	
(百万円)				
負債合計	買掛金	234	244	10
	未払金	529	499	△30
	未払法人税等	1,920	2,232	312
	前受収益	9,962	10,858	896
	退職給付引当金	1,467	1,651	184
	その他	3,776	3,172	△604
負債合計		17,888	18,656	768
資本合計	資本金	10,519	10,519	0
	資本剰余金	18,949	18,949	0
	利益剰余金	66,204	71,557	5,353
	有価証券評価差額金	9,719	9,588	△131
	自己株式	△5,349	△5,349	0
資本合計		100,042	105,264	5,222
負債・資本		117,930	123,920	5,990

# キャッシュ・フロー サマリー

(百万円)	17/3	18/3	主な増減理由	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,677	8,116	税引前利益	11,168
			減価償却費	316
			退職給付引当金増加額	184
			売上債権増加額	△669
			前受収益増加額	896
			法人税等支払額	△3,156
			その他	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,565	516	投資有価証券の売却等	946
			有形固定資産の取得	△200
			無形固定資産の取得	△178
			その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631	△2,819	配当金支払	△2,819
現金及び現金同等物の増加額	11,611	5,813		
現金及び現金同等物期首残高	69,689	81,300		
現金及び現金同等物期末残高	81,300	87,113		

# 2019年3月期 事業計画

## 売上高

前年同期比6.3%増 250億円

(参考：前期実績)

(百万円)	上期計画	下期計画	通期計画
ソリューション	3,100	4,200	7,300
関連製品	1,400	1,800	3,200
サービス	7,100	7,400	14,500
合計	11,600	13,400	25,000

前上期	前下期
2,854	3,725
1,432	1,756
6,684	7,062
10,970	12,543

## 営業利益

前年同期比 8.9%増 106億円

- ◆ 販管費については、研究開発費を含む人件費の増加を3億円、その他諸経費の増加を1億円見込む
- ◆ パートナーカンファレンスを上期に開催、奉行フォーラムを第3四半期に開催

## 経常利益

前年同期比 3.6%増 116億円

- ◆ 上場リートからの配当金収入を8億円見込む
- ◆ 投資事業組合運用益を2億円見込む

## 当期利益

前年同期比 4.5%増 85.3億円

# 2019年3月期 通期事業計画

(百万円)	18/3期		19/3期 計画			
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減額	前期比 (%)
売上高	23,513	100.0	25,000	100.0	1,487	6.3
売上総利益	19,844	84.4	21,100	84.4	1,256	6.3
販売管理費	10,107	43.0	10,500	42.0	393	3.9
営業利益	9,737	41.4	10,600	42.4	863	8.9
営業外損益	1,461	6.2	1,000	4.0	△461	△31.6
経常利益	11,198	47.6	11,600	46.4	402	3.6
当期利益	8,172	34.8	8,536	34.1	364	4.5

19/3期の法人税等実効税率：30.6%

(百万円)	18/3期		19/3期 計画			
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減額	前期比 (%)
ソリューション	6,580	28.0	7,300	29.2	720	10.9
関連製品	3,188	13.6	3,200	12.8	12	0.4
サービス	13,745	58.4	14,500	58.0	755	5.5
合計	23,513	100.0	25,000	100.0	1,487	6.3

## ソリューション

## 関連製品

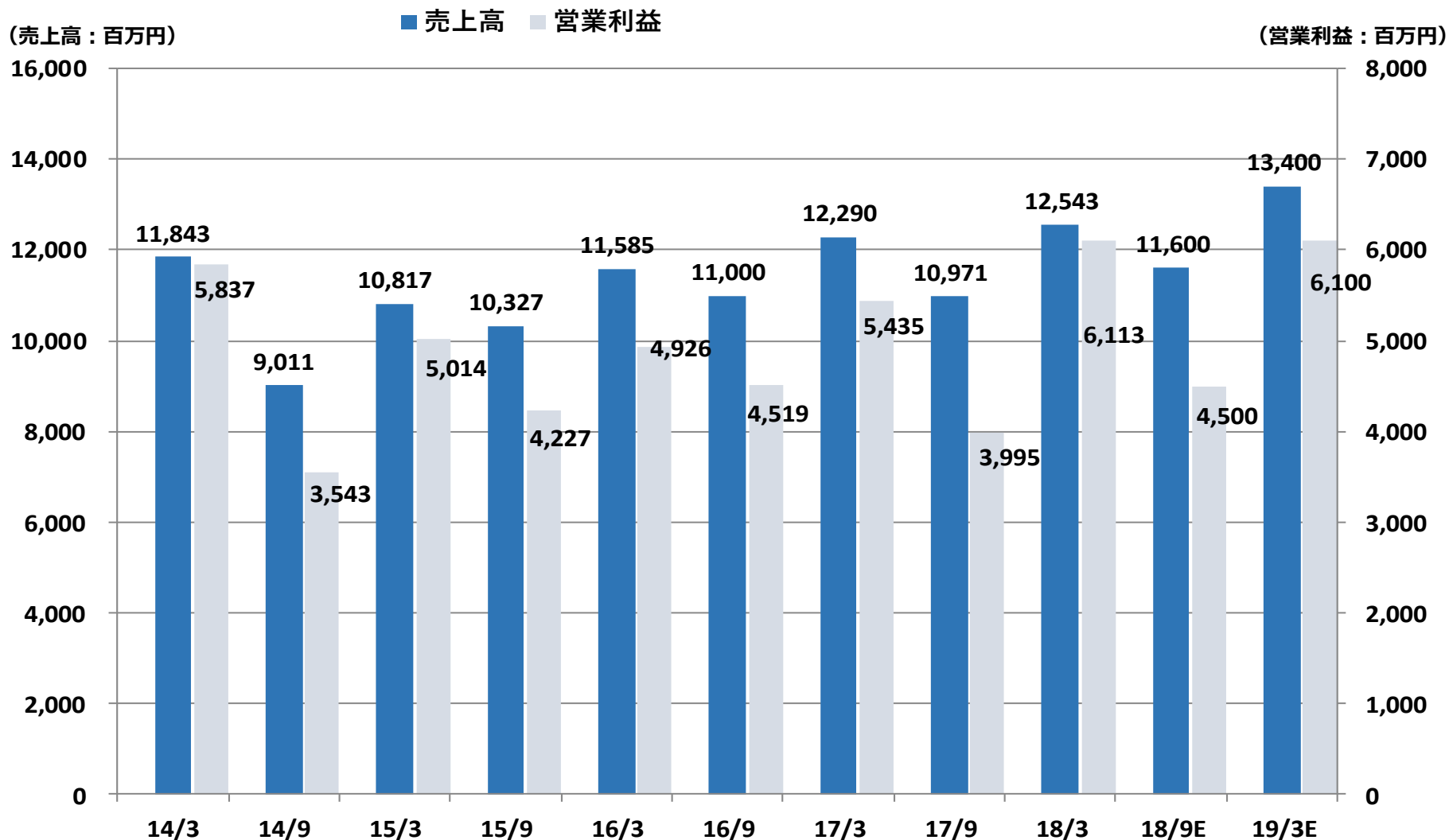
## サービス

- ◆ IT補助金の活用により、新規顧客を開拓
- ◆ 奉行 i、奉行 i 8シリーズのバージョンアップが下期から本格化
- ◆ 「働き方改革」の推進により、人事奉行・給与奉行の需要が引き続き増加
- ◆ B/S 上の前受収益が前年同期比896百万円増加
- ◆ IT補助金の活用により、新規顧客を開拓
- ◆ 各種クラウドサービス（奉行クラウドEdge）が、徐々に収益に寄与

※マイナンバー関連前受収益の残高推移（2016年1月からの売上振り替え前の残高＝新規受注累計残高）

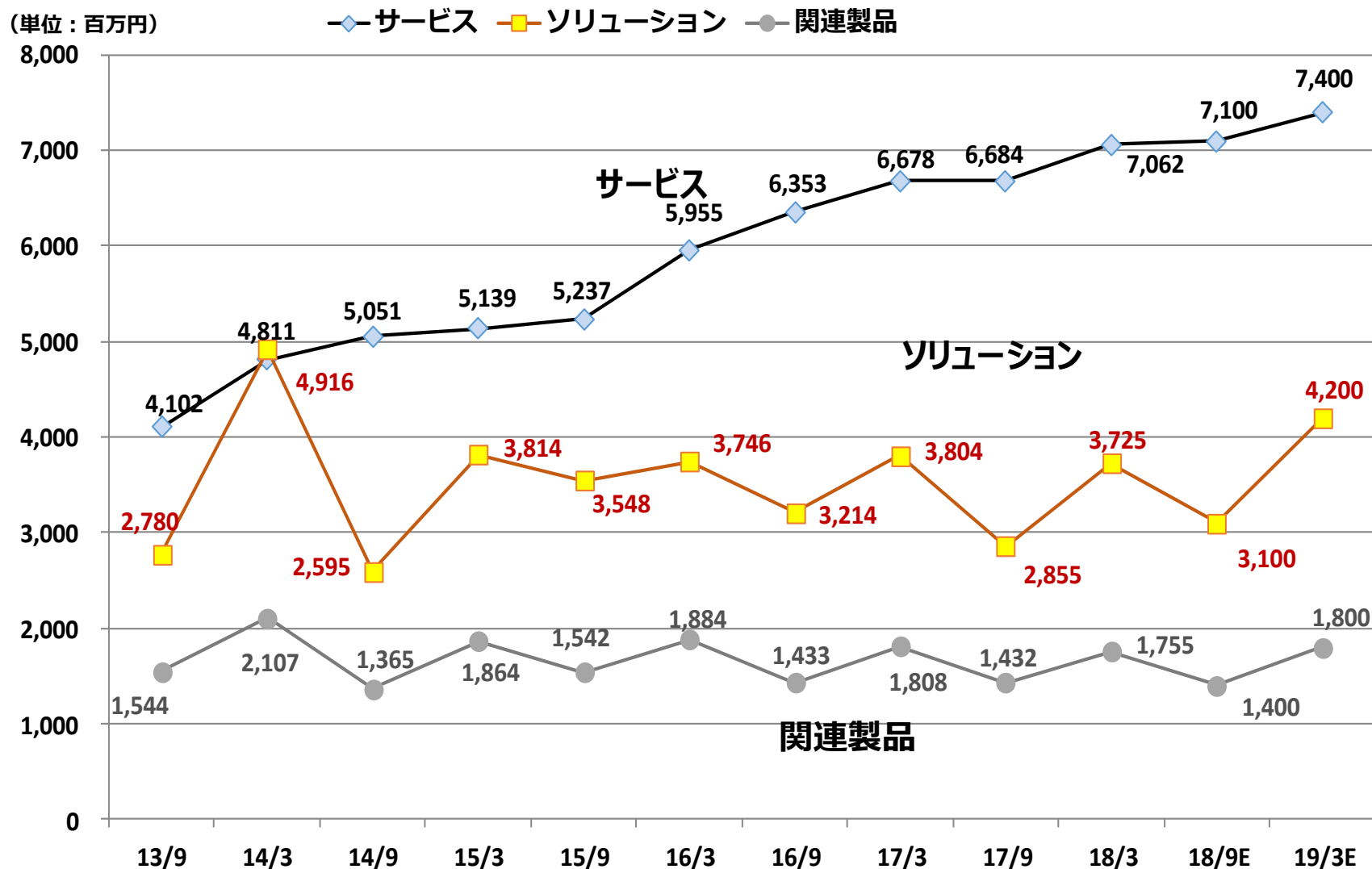
2015年09月末	721百万円（6,687社）	2017年03月末	1,781百万円（16,544社）
2015年12月末	1,327百万円（11,861社）	2017年06月末	1,787百万円（16,616社）
2016年03月末	1,501百万円（13,462社）	2017年09月末	1,795百万円（16,719社）
2016年06月末	1,578百万円（14,124社）	2017年12月末	1,810百万円（16,875社）
2016年09月末	1,706百万円（15,263社）	2018年03月末	1,817百万円（16,966社）
2016年12月末	1,762百万円（16,250社）		

# 業績の推移（半期ベース）

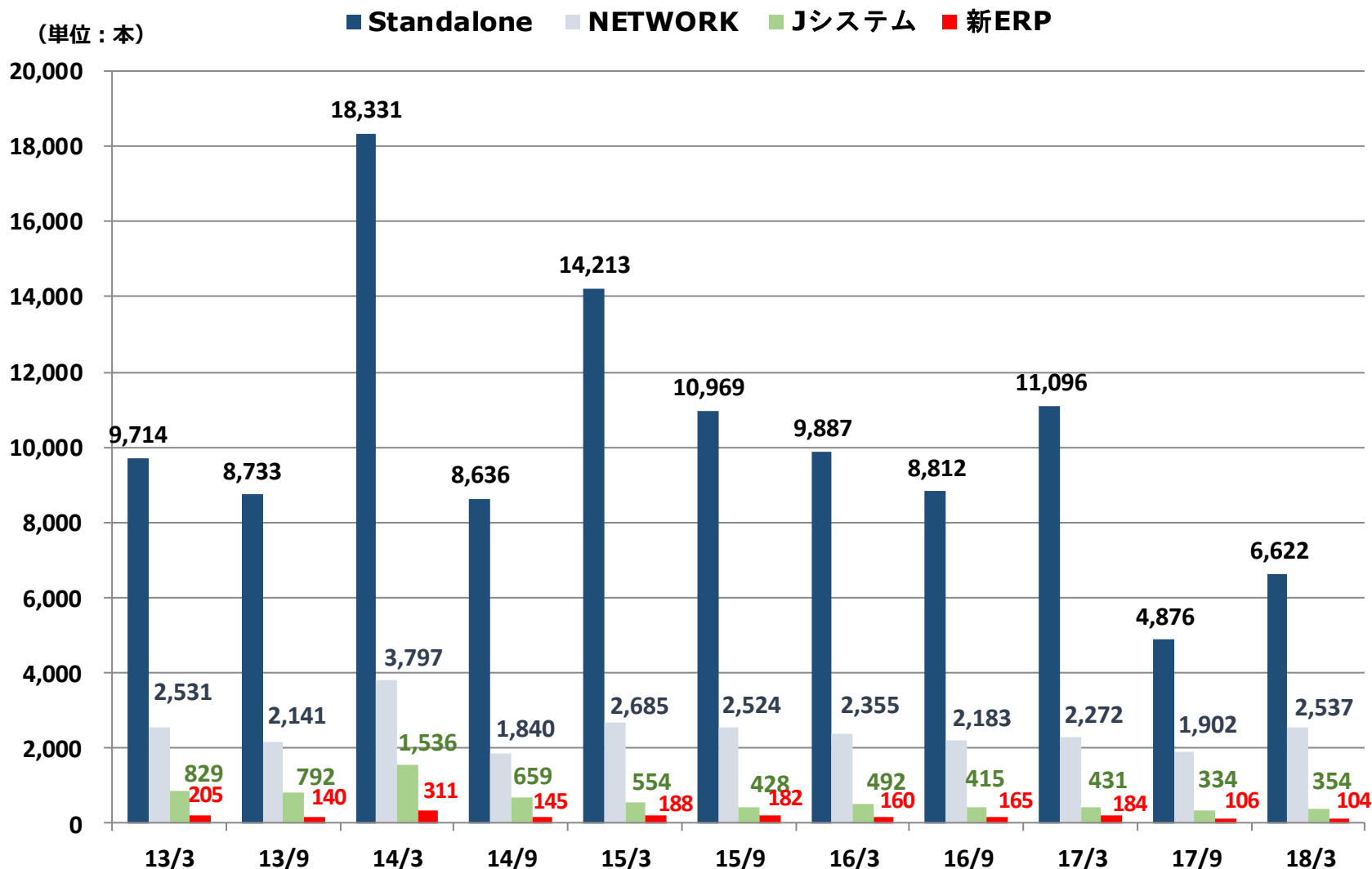




# 品目別売上高（半期ベース）



# ソリューションの出荷数量（半期ベース）



# 2019年3月期 事業戦略

1. 世界最高水準セキュリティクラウドプラットフォーム“Microsoft Azure”を次世代 SaaSプラットフォームとして、安心・安全のセキュリティ構造を確立する。
2. 高パフォーマンスクラウド型データベース“Azure SQL Database”により、データの高信頼性を確保し、WPFリッチクライアントUIにより、高い操作性を実現する。
3. Open APIにより、データがつながり、ソリューションがつながり、さらに、OBCiDにより職業専門家がつながる、“つながる・広がる”世界を実現する。
4. データ受け入れの自動化、データ処理の自動化、データの申請・申告の自動化を実現する、プロセスオートメーションを確立する。
5. 最新テクノロジー（自動処理、グローバル会計、人口知能（AI）、ビックデータ、Fintech、RPA、8 K、5 G）をレイヤー対応にて、実現する。

## 1. 奉行クラウド・奉行クラウドEdge※のSaaSモデル化

※奉行クラウドEdgeは、従来のOMSS+業務サービスと同義

## 2. 奉行クラウド・奉行クラウドEdgeのJ/i/Vのシリーズ化

## 3. 「500億IT補助金」※および「消費税改正（2019年10月施行）」によるマーケットの拡大

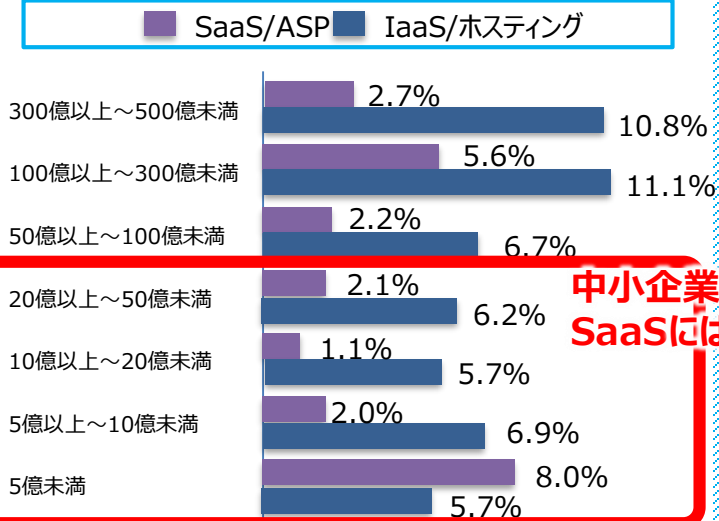
※1社上限 15万円~50万円 案件補助率1/2

→案件対象額は 30万円~100万円

## 4. 社会保険労務士・税理士・金融機関などの職業専門家とのBPO連携による、新たなマーケットチャネルの確立

## 5. ビックデータ（AI）・Fintech・5G等の対応による新テクノロジークラウドモデルのビジネス拡大

クラウド環境のニーズは市場規模により異なる  
ニーズに合わせ、ラインナップを充実



中小企業向け  
SaaSには本命不在

会計管理における「パッケージ（IaaS/ホスティング）」  
および「ASP/SaaS利用」の割合（年商別）  
出典：2017年中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート（ノーグサチ）





# 奉行クラウドEdgeを活用した拡張提案

## 新規顧客アプローチ

新規需要は強みと  
信頼をサービスで獲得

**奉行Edge 勤怠管理クラウド**  
2018年も働き方改革に関わる  
労務系の需要獲得を目指す

働き方改革  
改正労基  
対応

**奉行Edge 労務管理クラウド**  
2018年も働き方改革に関わる  
労務系の需要獲得を目指す

生産性向上  
業務効率化

奉行クラウドEdgeは  
奉行10も奉行クラウドも両対応

## 既存顧客アプローチ

バージョンアップは+ 1による  
追加提案で連帯率をアップ

**奉行Edge マイナンバークラウド**  
運用・保管コストとセキュリティリスクの訴求

**奉行Edge 年調申告クラウド**  
年末調整申告書等の作成・申請  
マイナンバークラウド・給与・法定調書と連携

**奉行Edge 給与明細配信クラウド**  
給与明細書、源泉徴収票の電子化  
働き方改革・ペーパーレス化に効果的

**奉行Edge ストレスチェッククラウド**  
メンタルヘルスの制度対応  
Webによる診断

**奉行Edge 身上異動届出クラウド**  
人事奉行連携が可能  
スタンドアロン版顧客にも効果的なクラウド

+ 1による  
拡張提案

業務プロセスプラットフォーム  
**奉行クラウドEdge**

すべての業務とつながるひろがる  
**奉行クラウド**  
基幹業務システム  
**奉行10**

業務網羅性のあるサービスで、生産性向上を支える「奉行クラウドEdge」



No	用語	概要
1	Microsoft Azure	マイクロソフトのデータセンターにあるクラウドプラットフォーム。アプリケーションの動作環境、ミドルウェアサービス、データベース等を提供している。OBCクラウドサービスや奉行クラウド、奉行クラウドEdgeのクラウドプラットフォームとして採用している。
2	SaaS	クラウドのサービス形態の1つ。ソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。奉行クラウド、奉行クラウドEdgeがこの形態にてサービスを提供している。
3	IaaS	クラウドのサービス形態の1つ。情報システムの稼働に必要なサーバーをはじめとした機材やネットワークインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態のこと。OBCクラウドサービスや奉行10クラウドがこの形態にてサービスを提供している。
4	WPFリッチクライアントUI	SaaSのクライアントユーザーインターフェースの種類の一つ。Microsoft次世代Windowsクライアント開発環境で作成されており、WEB型ユーザーインターフェースアプリと比較して、より高い操作性と、機能性を提供することができる。
5	オープンAPI	ソフトウェアが提供している機能を外部のアプリケーションから利用できるようにするインターフェースのこと。奉行クラウドでは、外部サービスとの連携でOBCオープンAPIを提供していく予定である。
6	OBCiD	奉行クラウドサービスの統合ユーザー認証基盤。利用者は一つのOBCiDで複数の奉行クラウドサービスを利用することができる。また、他のOffice 365など他のクラウドサービスとの相互認証を行うことで、どちらかのアカウントの認証のみで双方のサービスを利用できるシングルサインオンが実現可能となる。
7	RPA	Robotic Process Automationの略。画面上のアプリケーションやシステム画面を識別し、人間と同じように操作を記憶させ、実行する事ができる。プログラム言語で開発する必要はなく、事前に設定された実行手順によって動作する。
8	5G	第5世代移動通信システム。2020年の実用化に向け整備中で、現行の4Gと比較し、通信速度が数十倍～100倍になり、IoTや自動運転技術への活用が期待されている。

# 参考（価格情報）

		オンプレミス	IaaSモデル		SaaSモデル
			奉行10クラウド	OBCクラウドサービス	奉行クラウド
iシリーズ	スタンドアロン版	220,000円～	—	—	150,000円/年～ ※年間利用料型 ※1ライセンス ※クラウド環境費用含む
	ネットワーク版	970,000円～ ※3ライセンス	480,000円/年～ ※年間利用料型 ※3ライセンス ※別途クラウド環境 費用が必要	1,435,000円/年～ ※年間利用料型 ※3ライセンス ※クラウド環境費用含む	462,000円/年～ ※年間利用料型 ※3ライセンス ※クラウド環境費用含む
VERP シリーズ	スタンドアロン版	640,000円～	—	—	開発中
	ネットワーク版	1,500,000円～ ※3ライセンス	720,000円/年～ ※年間利用料型 ※3ライセンス ※別途クラウド環境 費用が必要	1,745,000円/年～ ※年間利用料型 ※3ライセンス ※クラウド環境費用含む	開発中

# 本日はありがとうございました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

## [www.obc.co.jp](http://www.obc.co.jp)